



2018年度第5号2019年1月18日

島根大学職員組合広報部

内線 (9)2198, ダイヤルイン 0852-32-6407

E-mail shimane-uu@soc.shimane-u.ac.jp

http://sula0043.soc.shimane-u.ac.jp/kumiai/kumiai.html

## 国立大学の運営費交付金 1000 億円「評価配分」 の撤回を求める賛同署名・メッセージ募集

### 1月31日締切

島根大学職員組合の皆様。全大教が始めたネット署名に、是非ご協力をお願いします。

(以下、全大教からの呼び掛け文)

\*\*\*\*\*

政府は昨年12月、国立大学運営費交付金の約10%にあたる1000億円を「評価」に基づき配分する2019年度予算案を閣議決定し、今年1月から始まる通常国会に提出する予定です。これは、安定的な財政基盤が不可欠な国立大学の教育・研究を壊すものです。これに対し全大教は昨年12月、「評価配分」の即時撤回を求める緊急声明を出しました。

これから議論の舞台は国会審議に移ります。そこで全大教は、緊急声明に対する賛同署名とメッセージ募集をインターネット上で開始します。状況は大変厳しいですが、まだ予算案の撤回・修正は可能です。仮に予算案が通ったとしても、次年度以降このような政策が拡大しないよう、抗議の意思を可視化することは重要と考えます。また、そもそもこの問題を知らない方は多いと思われるので、問題点を広く知ってもらうきっかけにもなればと思います。

賛同署名とメッセージは、大学関係者であるかどうかを問わず、どなたでもご参加頂けます。集まった署名とメッセージは国会、政府(財務省や文科省など)、政党、国大協などに提出する予定です。また、メッセージは原則としてインターネット上でも公開する予定です(お名前・ご所属はインターネット上では公開しません)。

**募集しめきりは1月31日(木)です。**周囲の方にもSNSなどでこの賛同署名・メッセージのことをお知らせ頂ければ幸いです。

賛同署名とメッセージの募集サイト

<http://bit.ly/2CV1V3x>

全大教中央執行委員会「(緊急声明)国立大学の運営費交付金「評価配分枠」の即時撤廃を求めます——政府・財務省は、これ以上大学を壊すな」(2018年12月27日)

PDF版→ <http://bit.ly/2CSAxTU>

# 新しい評価・資源配分の仕組みの導入について

## 導入の趣旨

- 国立大学法人は、多額の運営費交付金によって支えられており、厳格な評価とそれに基づく資源配分が必要
- 国立大学法人化から十数年が経つ中、法人化のメリットを活かした各大学の成果や実績を評価することを通じて、一層の経営改革を推進  
(※法人化のメリット：柔軟な予算制度や人事・給与制度、資金確保に係る規制緩和など)
- 第四期中期目標期間に向けて、第三期中期目標期間後期において、大学の特性も踏まえた客観性の高い評価・資源配分を推進し、経営見通しに基づいた改革を進める

## 特色

### ✓評価の客観性の確保

- ◆ 客観的指標により成果・実績等に基づく配分を実施

⇒ **評価の分かりやすさや  
透明性の向上**

- ◆ 研究力に係る成果指標を設定し、**試行** (重点支援③のみ)  
※今後、①②の特性も踏まえ指標を開発

⇒ **教育研究に係る  
アウトカム指標を試行**

※教育研究や専門分野別の特性等を踏まえて客観・共通指標を検討、2020年度に活用

### ✓使用の自由度の拡大

- ◆ 大学が自由に用途を決定できる基幹経費に、評価対象経費を設定

- ◆ 約300億円以内を機能強化経費から基幹経費に移行  
(来年度以降さらに一定額を移行)

⇒ **経営改革構想  
に基づく各大学の  
主体的な取組を推進**

### ✓改革インセンティブと継続性のバランス

- ◆ 評価対象経費は総額約700億円

- ◆ 3分類毎に評価

(①：地域貢献等 ②：専門分野等 ③：世界・卓越等)

- ◆ 変動幅は、教育研究の継続性や大学の特性を踏まえて設定

⇒ 評価変動幅：90%～110%

※ 激変緩和、配分割合・変動幅は順次拡大  
※ KPI評価変動幅(2018)：77%～112%

⇒ **教育研究の安定性・継続性に配慮  
しつつ、改革インセンティブを向上**

※上記の他、KPI評価に基づく配分を約300億円で実施

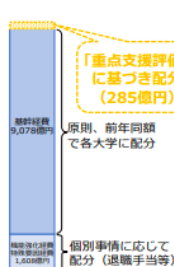
## ◎ 予算の「使い方」の見直し

限られた予算を最大限活用して教育・研究の質を高めるため、「単純な配分」から「質の向上に実効性のある配分」へ、予算の「使い方」を見直し。

### 高等教育の質の改善と研究力の強化に向けた改革

#### ○ 国立大学法人運営費交付金[1兆971億円]の配分方法の見直し

…各国立大学への運営費交付金について、その大部分を前年同額で固定して配分してきた仕組みから、1,000億円分を評価(うち700億円は質の高い論文など成果に係る共通指標で評価)に基づき配分する仕組みに見直し。



従来の運営費交付金配分 (平成30年度、1兆971億円)

#### 問題点①

- 評価による配分が約300億円ではメリハリが十分に効かない。

#### 問題点②

- 86の大学が自由に評価指標を設定(計1,847指標)  
⇒ 指標がバラバラで、大学間での比較ができない。  
教育・研究の「成果」と無関係な目標設定  
例：混住型学生宿舎の整備数、自学自習施設の面積

平成31年度の運営費交付金配分

- 評価による配分の対象額を1,000億円まで拡充(700億円は成果に係る共通指標による評価に基づく配分。300億円は既存の重点支援評価に基づく配分。)

- 上記700億円は成果に係る以下の共通指標により、大学間で相対評価をして予算配分

- ・ 若手研究者比率
- ・ 運交金等コストあたりトップ10論文数
- ・ 教員一人当たり外部資金獲得実績 等

- 変動幅は、31年度においては、激変緩和の観点から90%～110%とする。

※ 32年度以降、対象額(配分割合)と変動幅を拡大

#### ○ 科研費の若手研究者への重点化[2,372億円](+86億円)